

放射線被ばく相談員認定資格の創設と役割

中澤 靖夫

公益社団法人日本診療放射線技師会 会長



2011年3月11日、東日本大震災が発災した。この巨大地震により北海道から関東までの広い範囲で激しい揺れを感じ、日本列島の太平洋沿岸で大きな津波が発生し、各地に大被害をもたらした。さらに東京電力福島第一原子力発電所（以下、原子力発電所）において、大津波により配電盤が冠水し電源が落ち、緊急時に電気を送るディーゼル発電用のオイルタンクが流された。燃料棒を冷やす水の循環が止まったことが発端となり、水素爆発を起こす大事故となった。

原子力発電所の水素爆発に伴い、近隣住民が避難所生活を余儀なくされた。内閣府原子力委員会および厚生労働省から本会へ、避難所における放射線サーベイヤーの派遣要請が入った。本会は47都道府県と連携し、放射線管理士認

定者を中心に放射線サーベイヤーの緊急公募を行い、現地対策本部と連携しながら診療放射線技師を派遣した。派遣隊員の報告では、地域住民の方々から原発事故に伴う放射線被ばく相談、放射能汚染に伴う食物関連の相談、医療被ばく相談などが多いことが判明した。

長い間、本会を含め47都道府県（診療）放射線技師会は医療被ばく相談を実施してきた。またこれらに関連する事業として、1999年から安全で安心な放射線医療を提供するために「放射線管理士」の認定、2000年からは「医療被ばくガイドライン（低減目標値）」の普及、2006年からは「医療被ばく低減施設」認定事業を開始し、2015年からは「医療被ばくガイドライン（診断参考レベル・DRLs2015の公表を受けて）」を改訂して、放射線防護の最適化に向けた活動を実施している。東日本大震災の影響を受け環境放射線や医療放射線被ばく相談の増大に伴い、2014年から環境放射線・医療放射線被ばく・放射線カウンセリングを中心に体系的に知識を学び、外部被ばくと内部被ばくの違いを踏まえ、放射線災害時の被ばく相談を考慮したリスク・コミュニケーションと傾聴訓練の実習を含む「放射線被ばく相談員」の認定事業を展開している。

現在、放射線被ばく相談員は全国で百数十人いる。47都道府県別では埼玉県が最も人数が多く、次に愛知県である。残念ながら認定者がいない県もある。認定者がいない県においては従前のごとく、放射線管理士として認定されている方々が積極的に放射線被ばく相談に対応している。相談件数の最も多い都道府県は大分県であり、放射線被ばく相談員を中心にグループで奮闘しているとの報告である。皆さま方もご存じのように、わが国は世界で唯一原子爆弾が投下された国であり、放射線に対するアレルギーは相当なものがあると承知している。さらにわが国の医療機関における放射線検査体制は世界有数であり、その恩恵に浴するとともに、医療放射線被ばくに対する国民の不安があることも真摯に受け止めている。そのような環境の中で、診療放射線学の専門家として医療機関で働く診療放射線技師は医療放射線被ばく管理活動を展開し、国民の不安に応えていくことが求められている。国民からも分かりやすい活動の一環として「医療被ばく低減施設」の認定を取得し、医療機関の玄関・待合室などに掲示し、患者さんへの見える化を行うことが重要である。また2010年の厚生労働省医政局長通知に基づき、診療放射線技師による放射線検査説明・相談活動が開始されている。待合室に備えられた相談コーナーに「放射線被ばく相談員」がいることを広報し、不安に思っている患者さんのために相談活動を行っていただきたい。